

安定タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

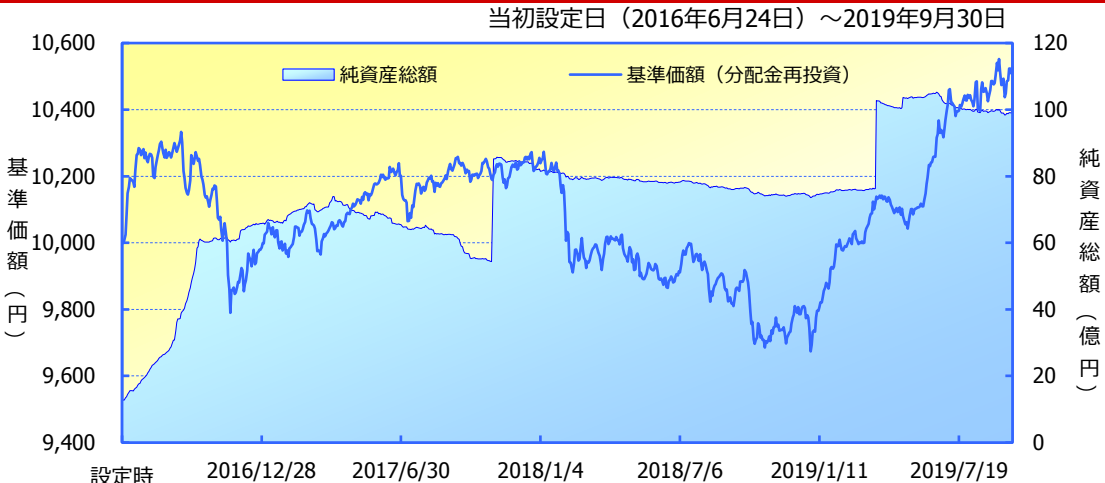
「基準価額・純資産の推移」

2019年9月30日現在

基準価額	10,527 円
純資産総額	99億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+0.4 %
3か月間	+2.0 %
6か月間	+3.9 %
1年間	+6.5 %
3年間	+2.5 %
5年間	-----
年初来	+8.2 %
設定来	+5.3 %



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」
(1万口当たり、税引前)

決算期（年/月）	分配金
第1期 (17/06)	0円
第2期 (18/06)	0円
第3期 (19/06)	0円
分配金合計額	設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「主要な資産の状況」
※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成		通貨別構成	
ファンド名	比率	通貨	比率
国内株式ファンド	3.2%	日本円	88.6%
先進国株式ファンド	3.1%	米ドル	8.7%
新興国株式ファンド	3.1%	ユーロ	0.7%
国内REITファンド	5.0%	豪ドル	0.3%
先進国REITファンド	4.9%	英ポンド	0.2%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	53.2%	シンガポール・ドル	0.2%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	26.5%	カナダ・ドル	0.1%
コールローン、その他	1.0%	香港ドル	0.1%
		ニュージーランド・ドル	0.0%
		その他	1.0%
合計	100.0%	合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。
※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

「ファンドマネージャーのコメント」
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】
ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】
米中貿易摩擦の改善期待や世界的な金融緩和期待への高まりから金利が上昇し、先進国債券（為替ヘッジあり）ファンドが下落したものの、国内株式ファンドや国内REITファンド、先進国REITファンドが上昇したことで、ファンド基準価額は月間で上昇しました。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身で判断ください。8ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

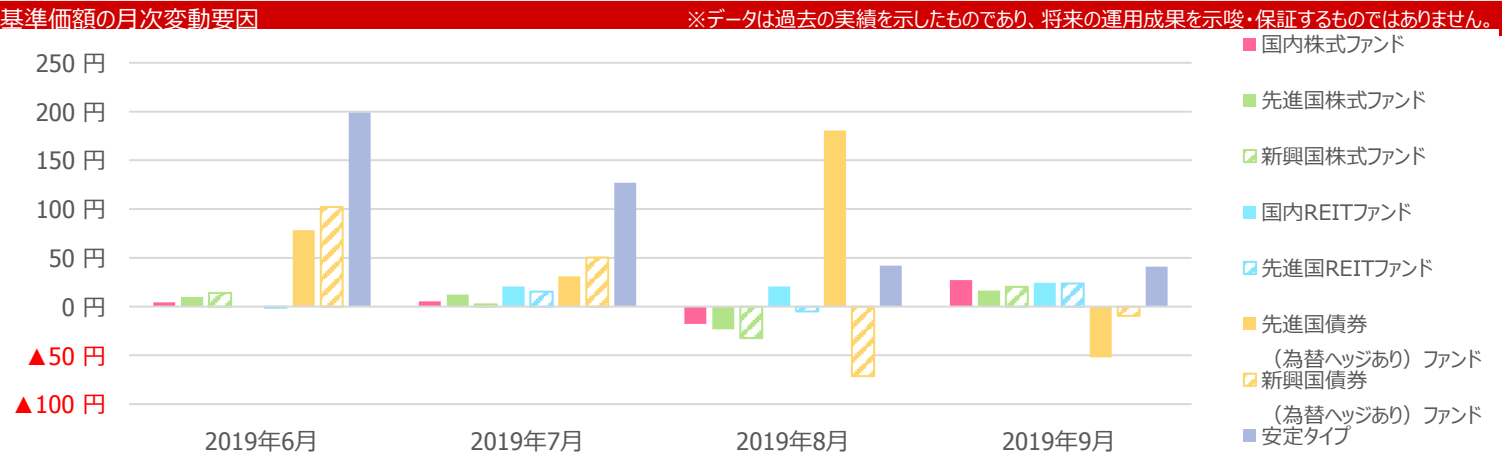
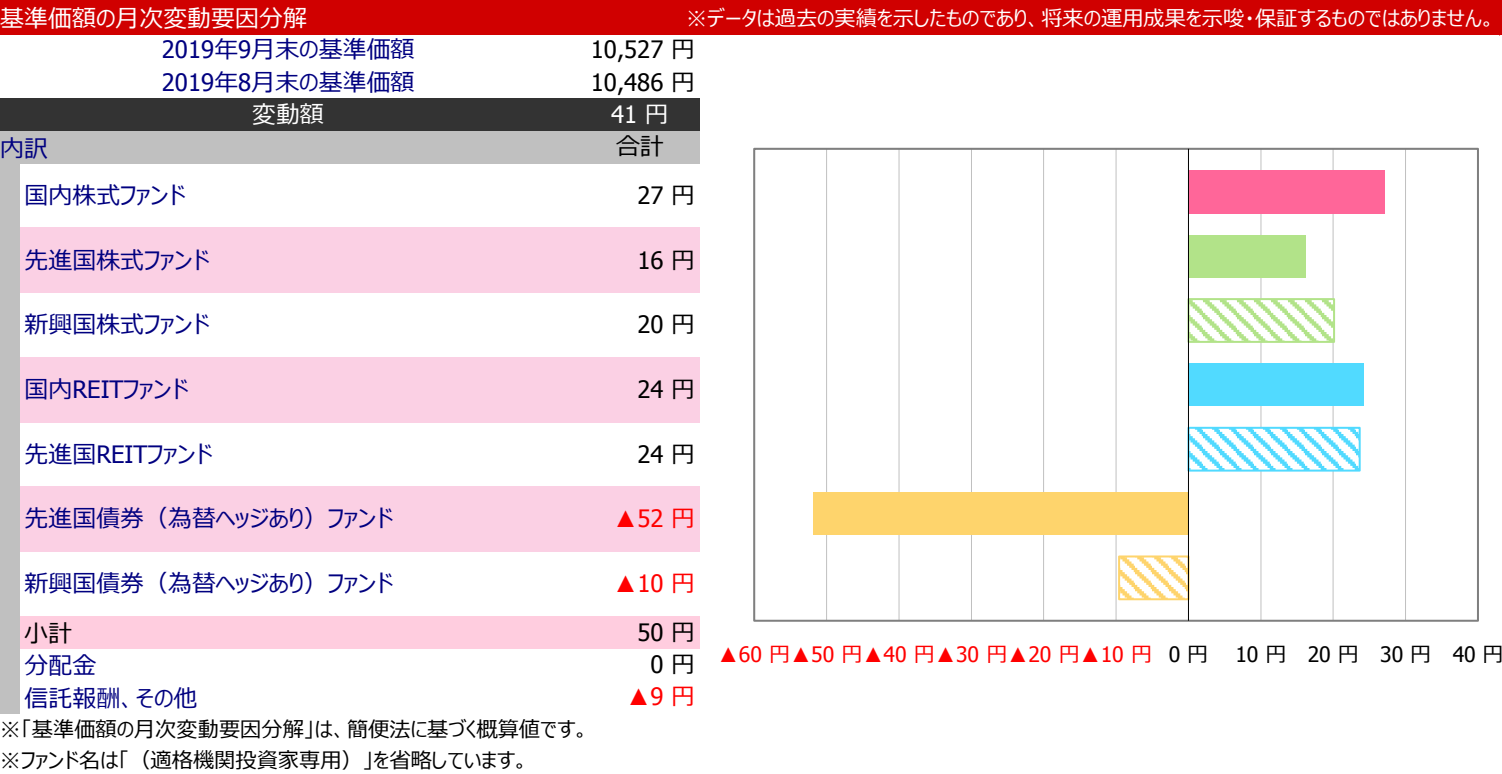
安定タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+8.3%	+4.2%	+2.0%	+41.8%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.9%	+1.3%	+3.0%	+55.6%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+6.1%	-3.5%	-4.2%	+38.4%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.8%	+13.6%	+15.4%	+42.2%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.7%	+6.8%	+5.0%	+27.0%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.9%	+2.9%	+5.0%	+2.7%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.3%	-1.1%	+2.6%	+2.0%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。



成長タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

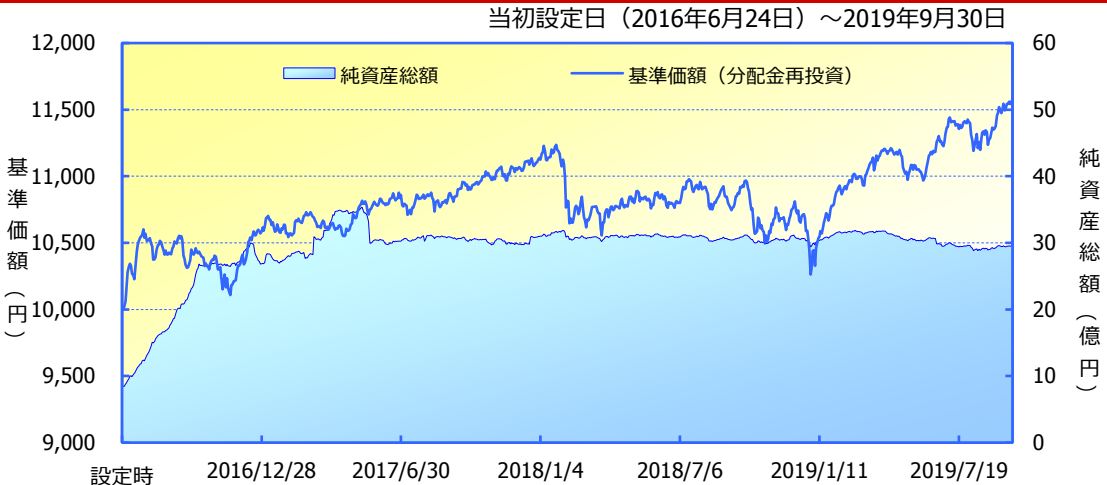
「基準価額・純資産の推移」

2019年9月30日現在

基準価額	11,583 円
純資産総額	29億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+2.3 %
3か月間	+3.2 %
6か月間	+4.2 %
1年間	+6.1 %
3年間	+10.7 %
5年間	-----
年初来	+11.0 %
設定来	+15.8 %



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
第1期（17/06）	0円
第2期（18/06）	0円
第3期（19/06）	0円
分配金合計額	設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成		通貨別構成	
ファンド名	比率	通貨	比率
国内株式ファンド	8.2%	日本円	70.7%
先進国株式ファンド	8.1%	米ドル	23.4%
新興国株式ファンド	8.2%	ユーロ	2.4%
国内REITファンド	12.7%	豪ドル	0.8%
先進国REITファンド	12.5%	英ポンド	0.6%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	33.0%	シンガポール・ドル	0.4%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	16.4%	カナダ・ドル	0.4%
コールローン、その他	1.0%	香港ドル	0.3%
		ニュージーランド・ドル	0.0%
		その他	1.0%
合計	100.0%	合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。
※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

「ファンドマネージャーのコメント」

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

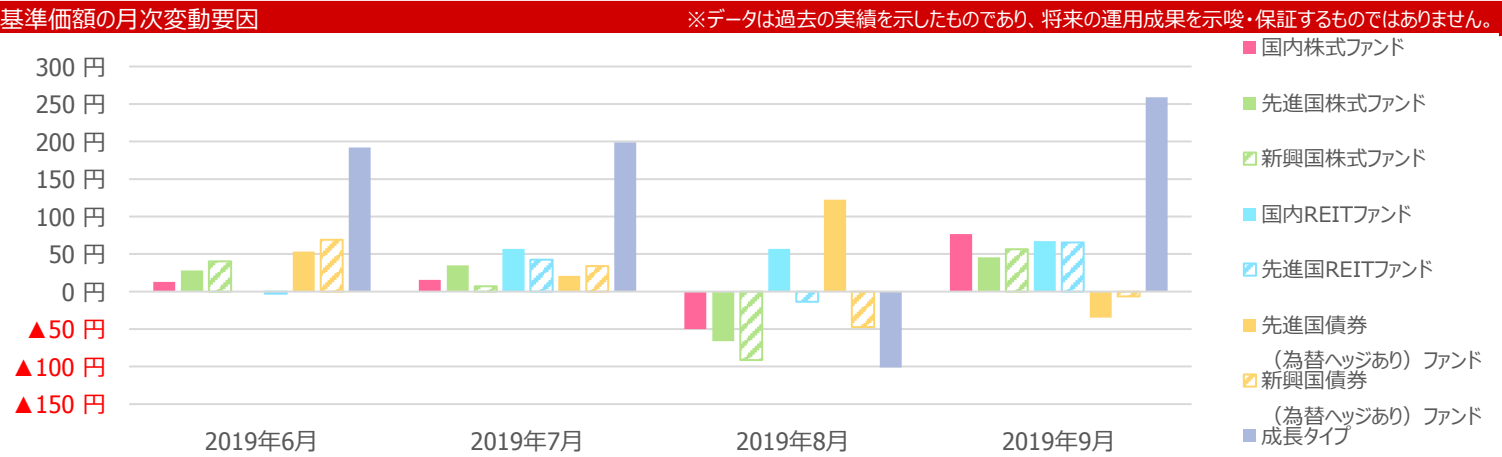
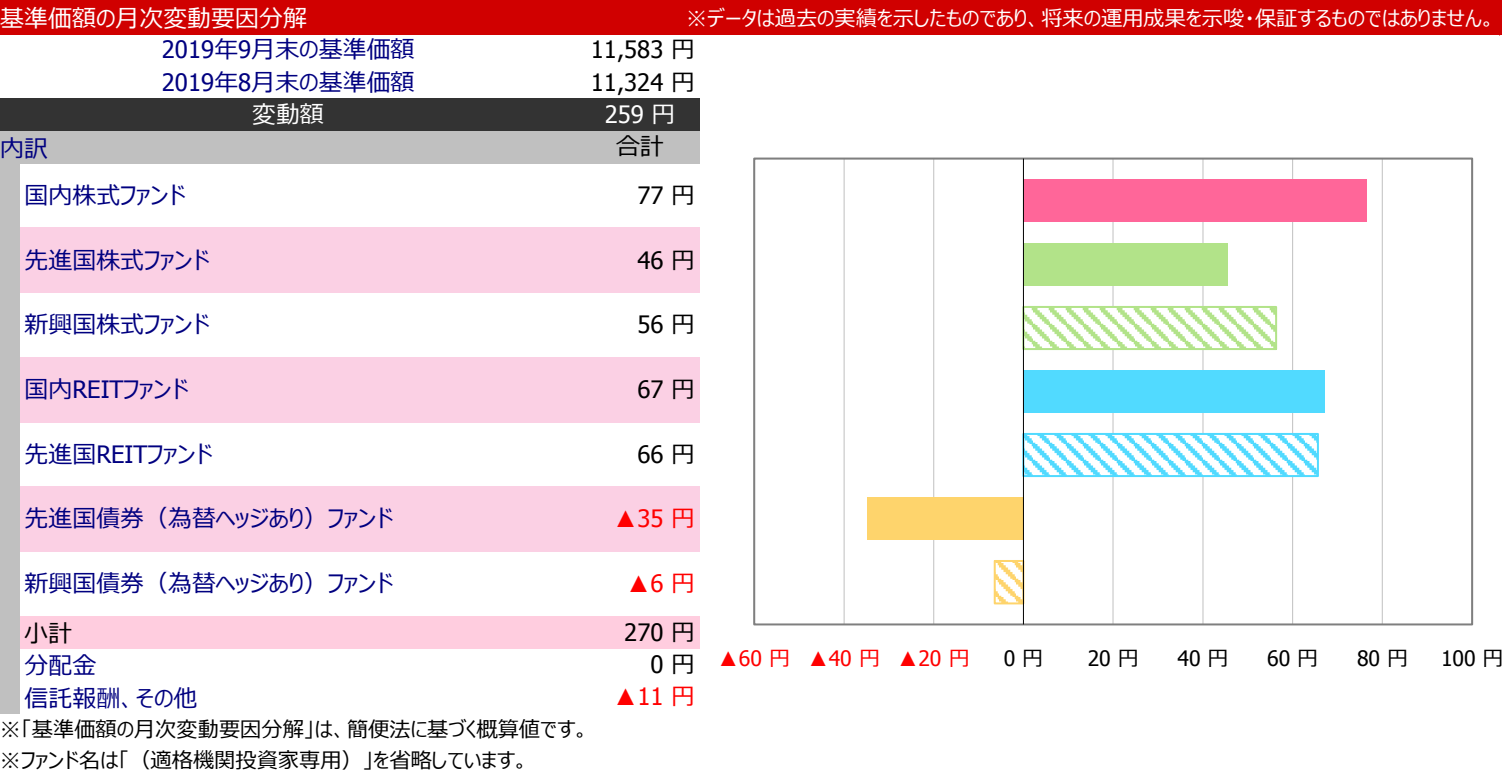
【パフォーマンス】

米中貿易摩擦の改善期待や世界的な金融緩和期待への高まりから金利が上昇し、先進国債券（為替ヘッジあり）ファンドが下落したものの、国内株式ファンドや国内REITファンド、先進国REITファンドが上昇したことで、ファンド基準価額は月間で上昇しました。

成長タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率		※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。					
投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率				
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来	
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+8.3%	+4.2%	+2.0%	+41.8%	
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.9%	+1.3%	+3.0%	+55.6%	
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+6.1%	-3.5%	-4.2%	+38.4%	
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.8%	+13.6%	+15.4%	+42.2%	
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.7%	+6.8%	+5.0%	+27.0%	
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.9%	+2.9%	+5.0%	+2.7%	
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.3%	-1.1%	+2.6%	+2.0%	

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。



(国内株式)
国内株式市場は上昇しました。上旬から中旬にかけては、中国商務省が10月初旬に米中通商協議を行うと発表したことや、米国が対中追加関税の税率引き上げ期限を延期したことなど、米中関係の改善期待が高まったことにより上昇しました。月末には、トランプ米大統領の弾劾問題などを嫌気し下落する場面があったものの、月間で見ると上昇しました。

(先進国株式)
先進国株式市場は上昇しました。米中貿易摩擦の改善期待や世界的な金融緩和期待、さらに英国の合意なきEU（欧州連合）離脱懸念の後退などを背景に前半は上昇しました。その後は、中東での地政学リスクの高まりや、トランプ米大統領の弾劾問題などが上値抑制要因となりました。月末にかけて米国株は上げ幅を縮めた一方で、欧州株はユーロ安米ドル高などがサポートとなり、底堅く推移しました。

(新興国株式)
新興国株式市場は上昇しました。米中次官級通商協議などの動きを受け米中貿易摩擦への懸念が後退したことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げが好感されて全体的に買われました。インドは法人税率の引き下げが好材料となり堅調でした。ブラジルは予想を上回る経済指標や金融緩和への期待が高まったことで買われ、トルコも米国との関係修復期待から堅調でした。台湾はハイテク株がけん引する形となりました。

(国内リート)
国内リート市場は5カ月連続で上昇しました。中旬に長期金利が上昇した局面では調整があったものの下落幅は限定的でした。中旬以降再び長期金利が下落に転じる中で、月末にかけて大きく上昇しました。2019年に入ってから、東証REIT指数（配当込み）の月間リターンは4月の下落を除き上昇しており、安定的な上昇基調が続いています。

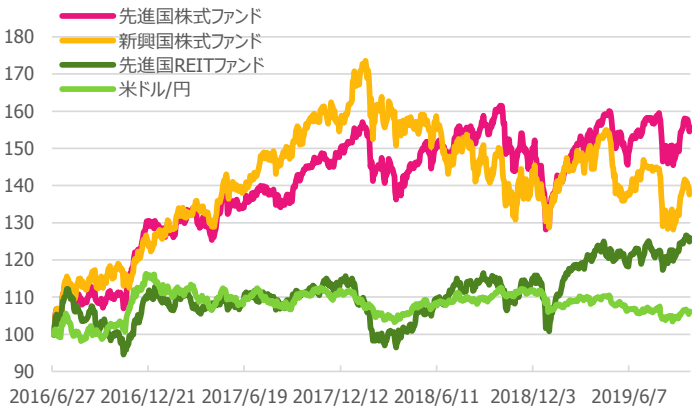
(先進国リート)
海外リート市場は総じて堅調な展開となりました。米国は、米中貿易摩擦の改善期待や好調な住宅関連指標などを好感して堅調に推移しました。欧州では、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和政策や、EU離脱に対する懸念が緩和されたことを受け、英国やフランス中心に上昇しました。アジア・オセアニアでは、デモの影響が懸念された香港中心に軟調な展開となりました。

(先進国債券)
先進国債券市場は小幅に下落（金利はおおむね上昇）しました。10月に米中通商協議を実施との報道などから米中貿易摩擦への懸念が後退し、先進国債券市場の金利は上昇しました。また、米国のFOMC（米国連邦公開市場委員会）や欧州のECB理事会では利下げが実施されました。

(新興国債券)
米ドル建て新興国債券に関しては、スプレッド（米国債との利回り格差）は縮小傾向となりました。各国中央銀行の金融緩和的な姿勢が金利低下圧力となり、多くの国で金利が低下したことがスプレッド縮小要因となりました。トルコ、ロシア、フィリピン、メキシコなどでは、中央銀行による利下げが行われたことなどを背景に、スプレッドは縮小しました。

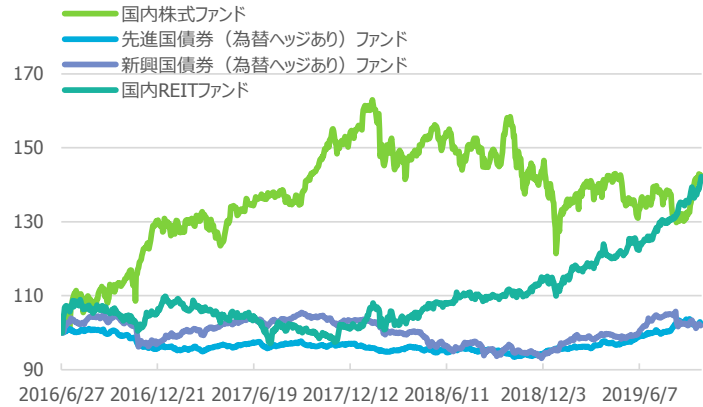
(為替)
為替市場では、円安となりました。米中貿易摩擦への懸念が後退したことに加え、英国のEU離脱懸念の後退などから、市場のリスク選好度が強まり、円安となりました。
新興国通貨は、FRBの利下げで新興国へ資金が移動する形となり、対米ドルで上昇しました。エネルギー価格が堅調なことでロシア・ルーブル、トルコ中銀がさらなる利下げには慎重だったことでトルコ・リラは買われました。円は、リスクテイクの動きが強まったことを受けて、対米ドルで円安となりました。結果として、円は対新興国通貨でも円安となりました。

組入ファンド（為替ヘッジなし）と為替の価格の推移



※ファンド設定日を基準として指数化しています。

組入ファンド（為替ヘッジありおよび国内資産）の価格の推移

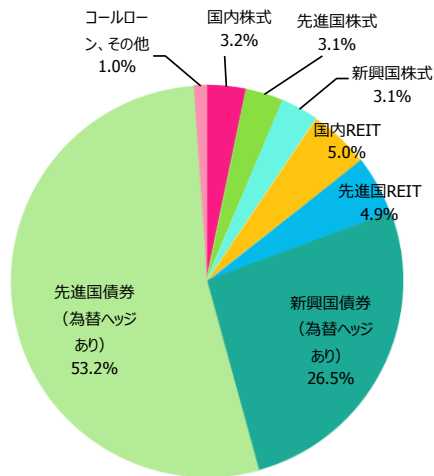


※ 8ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

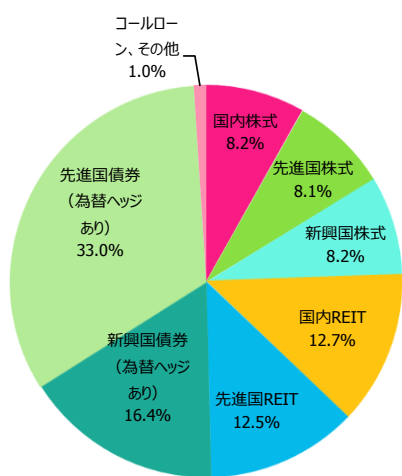
「各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較」

資産別組入ファンド比率（純資産比）

安定タイプ



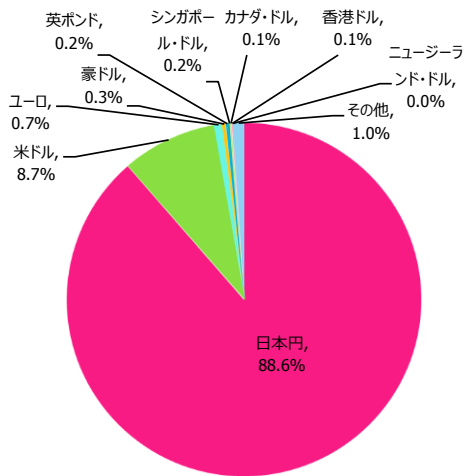
成長タイプ



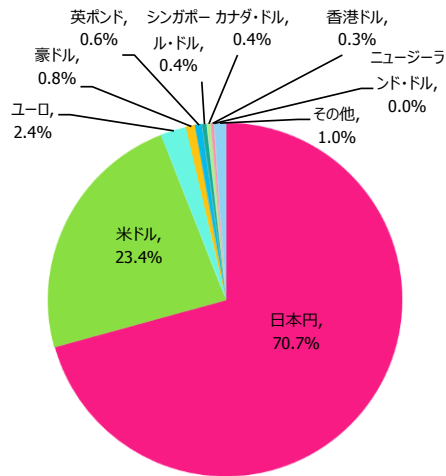
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

通貨別構成（純資産比）

安定タイプ



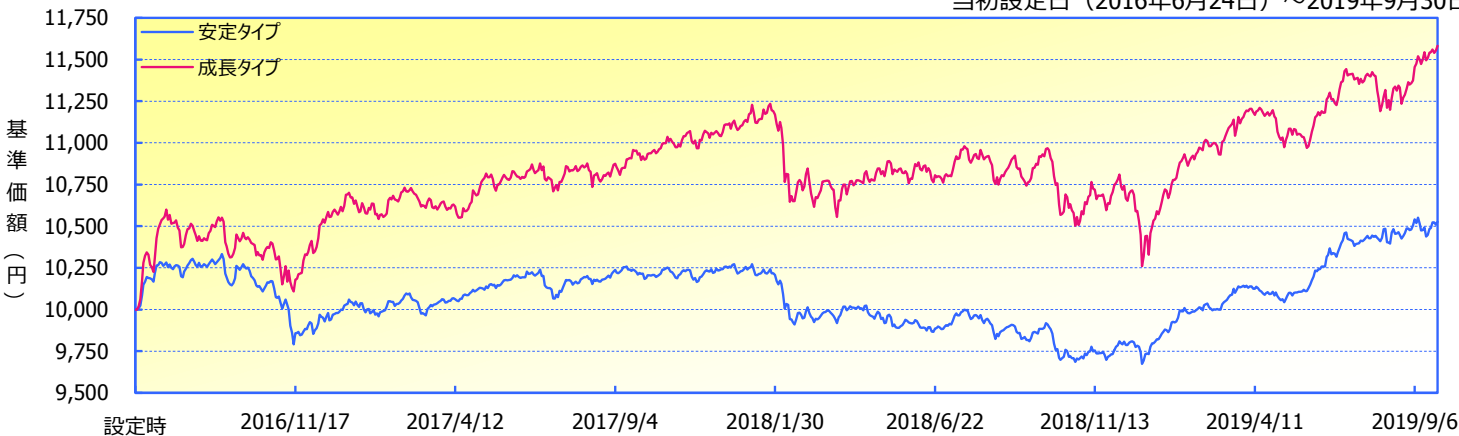
成長タイプ



※大和投資信託のデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

基準価額（分配金再投資）の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
当初設定日（2016年6月24日）～2019年9月30日



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「ファンドの目的・特色」

ファンドの目的

- 内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

- 1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
- 2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。
- 3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
- 4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

- ・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）：「安定タイプ」
YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）：「成長タイプ」
 - ・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

「投資リスク」

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

「ファンドの費用」

お客さまが直接的に負担する費用			
購 入 時 手 数 料	ありません。		
信 託 財 産 留 保 額	ありません。		
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用			
運 用 管 理 費 用 （ 信 託 報 酬 ）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率		
	安定タイプ	成長タイプ	
	年率 1.1275%（税込）	年率 1.2375%（税込）	
	投資対象とする 投資信託証券	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）
	実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.406%程度（税込）*	年率 1.510%程度（税込）*
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。		

*実際の組入状況等により変動します。
※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。
※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

«当資料のお取り扱いにおけるご注意»

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社

083-223-7124（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <http://www.ymam.co.jp/>

«販売会社»

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会	
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。